

## 平成27年2月焼津市議会定例会提出議案及び議案等審議結果

## &lt;当局等提出議案&gt;

人事案件4件、予算案件20件、条例案件24件、一般案件1件、監査委員報告事件3件で合計52件。

3月24日に議案の追加提出（人事案件1件、予算案件3件、監査委員報告事件2件）で合計58件。

## &lt;議員提出議案&gt;

発議案2件

議案番号	議案名 [ ]内は担当課	議案の内容	審議結果
認第1号	焼津市監査委員の選任について[人事課]	地方自治法第196条第1項の規定により、議会の同意を求める。 議会選出 小野田吉晃(おのだよしあき)議員	賛成多数 同意
認第2号	人権擁護委員候補者の推薦について[市民相談課]	人権擁護委員法第6条第3項の規定により議会の意見を求める。 推薦しようとする者 石野恵一(いしのけいいち)氏(新任)	全会一致 同意
認第3号	人権擁護委員候補者の推薦について[市民相談課]	人権擁護委員法第6条第3項の規定により議会の意見を求める。 推薦しようとする者 榊原一夫(さかきばらかずお)氏(新任)	全会一致 同意
認第4号	人権擁護委員候補者の推薦について[市民相談課]	人権擁護委員法第6条第3項の規定により議会の意見を求める。 推薦しようとする者 朝比奈洋子(あさひなようこ)氏(再任)	全会一致 同意
認第5号	焼津市副市長の選任について[人事課]	地方自治法第162条の規定により、議会の同意を求める。 被選任者 下山晃司(しもやまこうじ)氏 任期は平成27年4月1日から平成31年3月31日までの4年間。	全会一致 同意
議第1号	平成27年度焼津市一般会計予算案[関係課]	予算総額445億2,900万円で、平成26年度当初予算に比べ1億400万円、0.2%の増。平成27年度は、喫緊の課題である「定住・交流人口の増加対策」及び「雇用(歳入増加)対策」に効果的な施策を重点事業に据えるとともに、限られた資源の配分が効率的に行われる予算編成とする。	賛成多数 原案可決
議第2号	平成27年度焼津市し尿処理事業特別会計予算案[廃棄物対策課]	当初予算額 3億9,420万円	全会一致 原案可決
議第3号	平成27年度焼津市土地取得事業特別会計予算案[資産経営課]	当初予算額 3億6,040万円	全会一致 原案可決
議第4号	平成27年度焼津市国民健康保険事業特別会計予算案[保険年金課]	当初予算額 173億5,760万円	全会一致 原案可決

議第5号	平成27年度焼津市公共下水道事業特別会計予算案[下水道課]	当初予算額 27億6,030万円	全会一致 原案可決
議第6号	平成27年度焼津市温泉事業特別会計予算案[商業・観光振興課]	当初予算額 5,510万円	全会一致 原案可決
議第7号	平成27年度焼津市駐車場事業特別会計予算案[まちづくり政策課]	当初予算額 1,610万円	全会一致 原案可決
議第8号	平成27年度焼津市介護保険事業特別会計予算案[長寿福祉課]	当初予算額 100億8,930万円	賛成多数 原案可決
議第9号	平成27年度焼津市後期高齢者医療事業特別会計予算案[保険年金課]	当初予算額 13億3,440万円	賛成多数 原案可決
議第10号	平成27年度焼津市港湾事業特別会計予算案[大井川港管理事務所]	当初予算額 4億5,740万円	全会一致 原案可決
議第11号	平成27年度焼津市水道事業会計予算案[水道総務課]	収益的収入 24億8,331万3千円 収益的支出 21億2,876万1千円	賛成多数 原案可決
		資本的収入 5億2,675万1千円 資本的支出 15億2,640万8千円	
議第12号	平成27年度焼津市病院事業会計予算案[病院 経理課]	収益的収入 115億8,951万7千円 収益的支出 120億7,276万3千円	全会一致 原案可決
		資本的収入 5億9,010万円 資本的支出 9億5,560万3千円	
議第13号	平成26年度焼津市一般会計補正予算(第7号)案[関係課]	各事業の精算等に伴う補正、繰越明許費の設定及び地方債の補正を行い、歳入歳出それぞれ8,131万2千円の増額補正を行うもの。	全会一致 原案可決
議第14号	平成26年度焼津市土地取得事業特別会計補正予算(第1号)案[資産経営課]	用地取得事業費の減などにより2億3,403万9千円を減額。補正後予算額2億726万1千円。	全会一致 原案可決
議第15号	平成26年度焼津市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)案[保険年金課]	保険給付費の増などに伴い、7,660万円を増額。補正後予算額152億3,326万円。	全会一致 原案可決
議第16号	平成26年度焼津市公共下水道事業特別会計補正予算(第4号)案[下水道課]	起債対象下水道事業費の減などにより3,191万7千円を減額のほか、繰越明許費の設定及び地方債の補正。補正後予算額25億2,541万3千円。	全会一致 原案可決
議第17号	平成26年度焼津市駐車場事業特別会計補正予算(第2号)案[まちづくり政策課]	駐車場使用料の減に伴い、281万6千円を減額。補正後予算額1,488万4千円。	全会一致 原案可決

議第18号	平成26年度焼津市介護保険事業特別会計補正予算（第4号）案[長寿福祉課]	保険給付費の減などに伴い、1億7,776万2千円を減額。補正後予算額99億6,642万4千円。	全会一致 原案可決
議第19号	平成26年度焼津市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）案[保険年金課]	広域連合納付金の減などに伴い、5,932万2千円を減額。補正後予算額13億3,441万5千円。	全会一致 原案可決
議第20号	平成26年度焼津市病院事業会計補正予算（第5号）案[病院 経理課]	感染症指定医療機関等施設・設備整備事業費補助金及び専門医認定支援事業費補助金に係る県費補助金の内示により収益的収入について206万3千円、薬品費の増額により収益的支出について1,800万円のそれぞれ増額補正をする。	全会一致 原案可決
議第21号	焼津市行政手続条例の一部を改正する条例の制定について[総務課]	行政手続法の改正を考慮し、行政指導の中止等の求め及び処分又は行政指導の求めに関し必要事項を定める等の改正をする。施行期日は平成27年4月1日。	全会一致 原案可決
議第22号	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例の制定について[人事課]	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正により、教育長が常勤特別職職員として位置づけられること及び従来の教育委員会の委員長が廃止され、その職責を教育長が担うことになったことに伴い、関係する条例について所要の改正等をするもの。 施行期日等（1）施行期日：地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行日（平成27年4月1日）（2）経過措置：現教育長が在職する間は、改正前の条例の規定は、なおその効力を有する。	全会一致 原案可決
議第23号	焼津市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について[人事課]	人事院勧告に基づく一般職の国家公務員の給与改定を考慮し、市職員の給料の改定及び管理職員特別勤務手当を改定するもの。 施行期日等：（1）施行期日：平成27年4月1日（2）経過措置：給料表の改定に伴い給料月額引下げとなる職員への生活への影響を考慮し、平成30年3月31日までの3年間に限り、その差額を支給する（3年間の現給保障）。	賛成多数 原案可決
議第24号	焼津市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について[人事課]	国家公務員退職手当法の改正を考慮し、退職手当の調整月額改定をするもの。施行期日は平成27年4月1日。	全会一致 原案可決
議第25号	焼津市教育長の勤務時間、休暇等及び職務に専念する義務の特例に関する条例の制定について[人事課]	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、教育長が常勤特別職職員として位置づけられることに伴い、教育長の勤務条件及び職務に専念する義務の特例について定めるもの。 施行期日等：（1）施行期日：地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行日（平成27年4月1日）（2）経過措置：現教育長が在職する間は、この条例の規定は適用しない。	全会一致 原案可決

議第26号	焼津市防犯灯更新基金条例の制定について[総務課]	昨年度と今年度において市内全域に設置したLED防犯灯の更新に要する経費に充てるため、基金を設置する。施行期日は平成27年4月1日。	全会一致 原案可決
議第27号	焼津市再生可能エネルギー発電施設等管理基金条例の制定について[環境生活課]	国の再生可能エネルギー等導入推進基金事業を利用して設置した再生可能エネルギー発電設備等の維持管理及び更新に要する経費に充てるため、基金を設置する。施行期日は平成27年4月1日。	全会一致 原案可決
議第28号	焼津市手数料条例の一部を改正する条例の制定について[関係課]	農地法等の改正に伴う農地台帳の閲覧等に係る手数料及び住宅性能評価書を添付した場合における長期優良住宅建築等計画認定申請手数料等を定め、建築基準法の改正に伴い長期優良住宅建築等改革等に認定に係る建築基準法の規定による構造計算適合性判定を求める場合の加算額を廃止するとともに、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の改正に伴い所要の改正をするもの。1 改正概要(1) 農地法等の改正に係る手数料(2) 長期優良住宅建築等計画認定申請手数料(3) 長期優良住宅建築等計画変更認定申請手数料(4) 建築基準法の改正に伴い長期優良住宅建築等計画等の認定に係る建築基準法の規定による構造計算適合性判定を求める場合の加算額を廃止(5) 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の改正に伴う所要の改正 2 施行期日：1 (1)、(2)、(3) は平成27年4月1日。1 (4) は平成27年6月1日。1 (5) は平成27年5月29日。	全会一致 原案可決
議第29号	焼津市いじめ問題対策連絡協議会及び焼津市いじめ問題対策本部設置条例の制定について[学校教育課]	いじめ防止対策推進法の規定に基づき本市に設置する焼津市いじめ問題対策連絡協議会及び焼津市いじめ問題対策本部の組織及び運営に関し必要な事項を定めるもの。施行期日は平成27年4月1日。	全会一致 原案可決
議第30号	焼津市いじめ調査委員会条例の制定について[子育て支援課]	いじめ防止対策推進法第30条第2項の規定に基づき、焼津市いじめ調査委員会を設置する。施行期日は平成27年4月1日。	全会一致 原案可決
議第31号	焼津市立幼稚園条例の一部を改正する条例の制定について[こども育成課]	子ども・子育て支援法の規定により焼津市子どものための教育・保育給付に係る利用者負担額を定める条例を制定することに伴う所要の改正をする。施行期日は平成27年4月1日。	全会一致 原案可決
議第32号	焼津市保育の実施に関する条例を廃止する条例の制定について[こども育成課]	子ども・子育て支援法規定による内閣府令(子ども・子育て支援法施行規則)に保育を必要とする事由が定められたことから焼津市保育の実施に関する条例の廃止をする。施行期日は平成27年4月1日。	全会一致 原案可決
議第33号	焼津市子どものための教育・保育給付に係る利用者負担額を定める条例の制定について[こども育成課]	子ども・子育て支援法の規定により焼津市子どものための教育・保育給付に係る利用者負担額を定める条例を制定することに伴う所要の改正をする。施行期日は平成27年4月1日。	全会一致 原案可決

議第34号	焼津市立保育所条例の一部を改正する条例の制定について[こども育成課]	子ども・子育て支援法の規定により焼津市子どものための教育・保育給付に係る利用者負担額を定める条例を制定することに伴う所要の改正をする。施行期日は平成27年4月1日。	全会一致 原案可決
議第35号	焼津市福祉老人センター条例を廃止する条例の制定について[長寿福祉課]	耐震診断において耐震性能は劣るとの判定を受けたこと、また、昭和48年9月の建設以来40年以上が経過しており、設備の老朽化が著しいことから、同福祉老人センターを本年3月31日をもって廃止するもの。	全会一致 原案可決
議第36号	焼津市民の歯と口の健康づくり条例の制定について[健康増進課]	歯と口の健康づくりが市民の生涯にわたる全身の健康の保持増進及び生活の質の向上に重要な役割を果たしていることに鑑み、歯と口の健康づくりの基本理念を定め、市の責務並びに市民、保健医療等関係者及び事業者の役割を明らかにするとともに、市の施策の基本となる事項等を定めることにより、歯と口の健康づくりに関する施策を総合的かつ計画的に推進することを定めるもの。施行期日は平成27年7月1日。	全会一致 原案可決
議第37号	焼津市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について[保険年金課]	地方税法施行令の改正及び焼津市国民健康保険運営協議会の答申により国民健康保険税の課税限度額を改定するもの。施行期日は平成27年4月1日。	全会一致 原案可決
議第38号	焼津市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について[長寿福祉課]	介護保険法第117条の規定に基づく市町村介護保険事業計画の見直しに伴い、平成27年度から平成29年度までの第6期介護保険事業運営期間における第1号被保険者（65歳以上）の介護保険料率を定め、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律附則第14条に規定する介護予防・日常生活支援総合事業等に関する経過措置を定めるもの。施行期日は平成27年4月1日。	賛成多数 原案可決
議第39号	焼津市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の制定について[長寿福祉課]	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（いわゆる「第3次一括法」）による介護保険法の改正に伴い、指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定めるもの。施行期日は平成27年4月1日。	全会一致 原案可決
議第40号	焼津市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について[長寿福祉課]	第3次一括法による介護保険法の改正に伴い、地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準等を定めるもの。施行期日は平成27年4月1日。	全会一致 原案可決
議第41号	焼津市下水道条例の一部を改正する条例の制定について[下水道課]	下水道法施行令の改正に伴い、除害施設の設置等に係る排水基準の改正するもの。施行期日は公布の日。	全会一致 原案可決

議第42号	焼津市水道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について[人事課]	人事院勧告に基づく一般職の国家公務員の管理職員特別勤務手当の改定を考慮し、市水道企業職員の管理職員特別勤務手当を改定するもの。施行期日は平成27年4月1日。	全会一致 原案可決
議第43号	焼津市病院事業管理者の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について[病院総務課]	病院事業管理者が医師である場合であって、診療を行ったときに支給する管理者調整手当の名称を改めるとともに、手当の支給基準の改定をするもの。施行期日は平成27年4月1日。	全会一致 原案可決
議第44号	焼津市病院企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について[病院総務課]	人事院勧告に基づく一般職の国家公務員の管理職員特別勤務手当の改定を考慮し、市病院企業職員の管理職員特別勤務手当の改定するもの。施行期日は平成27年4月1日。	全会一致 原案可決
議第45号	焼津市道路線の認定について[土木管理課]	道路法第8条第1項の規定により1路線を認定する。	全会一致 可決
議第46号	平成26年度焼津市一般会計補正予算（第8号）案[関係課]	歳入歳出それぞれ3億5,455万8千円の増額補正を行う。国の「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に基づく補正予算に伴い、歳出においては、事業の早期着手を図るため、地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）事業（プレミアム商品券）1億1,312万2千円、地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）事業（焼津未来創生総合戦略策定事業ほか）6,900万円などの増額を行い、歳入においては、国庫支出金2億5,700万5千円、県支出金375万円などの増額を行う。このほか、繰越明許費及び地方債の追加を行う。	全会一致 原案可決
議第47号	平成26年度焼津市港湾事業特別会計補正予算（第3号）案[大井川港管理事務所]	予算現額に増減はないが、国の補正予算に伴い、歳入において、国庫補助金の増額とそれに伴う基金繰入金の減額を行うほか、繰越明許費の設定を行う。	全会一致 原案可決
議第48号	平成27年度焼津市一般会計補正予算（第1号）案[関係課]	歳入歳出それぞれ1億4,420万8千円の減額補正を行う。国の補正予算に伴い、歳出においては、事業の早期着手を図るため、社会保障・税番号制度システム整備事業費1,510万円の増額ほか、平成27年度当初予算から、平成26年度2月追加補正予算により当該補正予算に前倒し計上した事業費の減額を行い、歳入においては、国庫支出金6,267万9千円などの減額を行うほか、地方債の変更を行う。	賛成多数 原案可決
焼154-124号	平成26年11月分例月出納検査報告書	地方自治法第235条第3項の規定による報告。	了承
焼154-134号	平成26年12月分例月出納検査報告書	地方自治法第235条第3項の規定による報告。	了承
焼154-138号	平成26年度定期監査（第2回）及び工事監査の結果について	地方自治法第199条第9項の規定による報告。	了承

焼154-139号	平成27年1月分例月出納検査報告書	地方自治法第235条第3項の規定による報告。	了承
焼154-146号	平成26年度定期監査（第3回）及び財政援助団体監査（第2回）の結果について	地方自治法第199条第9項の規定による報告。	了承

### 議員提出による議案

議案番号	議案名	議案の内容	審議結果
発議案第1号	焼津市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	議会人事構成により、総務文教委員会の定数6人を7人に改めるもの。	全会一致 原案可決
発議案第2号	焼津市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	今定例会において議第22号が議決されたことに伴い、焼津市議会委員会条例との整合性を図るため条文の一文を改正する。	全会一致 原案可決
発議案第3号	日本政府に核兵器全面禁止のための決断と行動を求める意見書	4月開催のNPT再検討会議を核兵器全面禁止・廃絶の転機とするために全力をつくすことなど、日本政府に核兵器全面禁止のための決断と行動を強く求め、意見書を提出する。	全会一致 原案可決